



金融危機下における中小企業金融

2009年7月3日

一橋大学経済研究所、RIETI

植杉威一郎

今回の発表は、RIETI金融・産業ネットワーク研究会(執筆者:植杉威一郎、内田浩史、小倉義明、小野有人、胥鵬、鶴田大輔、根本忠宣、平田英明、安田行宏、家森信善、渡部和孝、布袋正樹)「金融危機下における中小企業金融の現状」(RIETIDPとして公表予定)の内容に基づいている。



本発表の目的

昨年秋の金融危機に端を発する景気後退局面で、日本の中小企業金融が受けた影響を明らかにする。

2008年2月、2009年2月にRIETIが実施した企業向けアンケート調査を用いる(詳細は、RIETIDPとして発表予定の論文本体を御参照)。



危機発生前の中小企業における財務環境

- 90年代後半以降、財務体質の強化に努めてきた。
自己資本比率、当座比率は上昇。

金融機関への借入依存度は低下。

業況感や資金繰りについては、07年頃から徐々に悪化しているとの認識。

手形・買掛金など、仕入先への支払いを遅らせることで資金繰りを行う企業間信用は最近まで増加。しかし、その後は減少傾向。



RIETI企業向けアンケート調査

- 2008年2月「企業・金融機関との取引実態調査」
調査対象企業17,018社、回答企業6,124社
調査対象企業と回答企業の間には、倒産企業割合に有意な違いはない。
主要仕入先企業、メインバンクを含む主要金融機関との関係、政府の関与
- 2009年2月「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」
調査対象企業5,979社(前回回答企業から退出企業など除く)、回答企業4,103社(95%弱が従業員300人以下)
第1章 経営環境の変化と企業の対応
第2章 主要仕入先企業との関係と企業間信用
第3章 金融機関との取引関係
第4章 信用保証制度
- 2009年調査を中心に、2008年調査とも比較しつつ概要を説明。



第1章 経営環境の変化と企業の対応

- 2008年9月以降の経営環境の変化
全ての指標で、DIはマイナス。

最もDIのマイナス幅の大きいものは、業況感(▲68.3)であり、資金繰り(▲28.9)、販売先との関係(▲24.7)がこれに続く。

比較的DIのマイナスの程度が小さい指標は、借入額1位金融機関との関係(▲3.0)、2位金融機関との関係(▲4.8)、仕入先との関係(▲6.8)。

金融機関もしくは仕入先との関係では、業況感ほどの悪化は生じていないようだ。

表2-2 2008年9月からの経営環境の変化

	回答件数 計	好転	変わらず	悪化	DI
業況感	4,030 100.0	103 2.6	1,072 26.6	2,855 70.8	▲ 68.3
資金繰り	4,027 100.0	129 3.2	2,606 64.7	1,292 32.1	▲ 28.9
販売先との関係	4,003 100.0	97 2.4	2,820 70.4	1,086 27.1	▲ 24.7
仕入先との関係	3,989 100.0	119 3.0	3,478 87.2	392 9.8	▲ 6.8
借入額1位の金融 機関の貸出態度	3,672 100.0	248 6.8	3,067 83.5	357 9.7	▲ 3.0
借入額2位の金融 機関の貸出態度	3,330 100.0	187 5.6	2,795 83.9	348 10.5	▲ 4.8
その他金融機関の 貸出態度	3,156 100.0	152 4.8	2,570 81.4	434 13.8	▲ 8.9



第1章 経営環境の変化と企業の対応

- 販売先、仕入先、金融機関との関係で2008年9月以降に経験した変化内容

(販売先)

販売先との関係で最も多いのは、売上・受注数量の減少(71.6%)。販売価格引き下げ(35.0%)、販売先企業の経営不振・倒産(28.1%)が続く。

「特に変化なし」とする企業の比率は限られている(17.2%)。

(仕入先)

最も多いのが、仕入原価の上昇(28.5%)。一方で、「特に変化なし」とする企業の比率が高い(64.4%)。

(金融機関)

借入額1位金融機関との関係で最も多かった回答は借入残高の減少(8.4%)。「特に変化なし」と回答する企業の比率は、8割弱と非常に高い。

表2-3 販売先との関係で、2008年9月以降に経験した変化の具体的内容(複数回答可)

回答件数計	販売先企業の経営不振・倒産	回収不能債権の増加	売上・受注数量の減少	販売価格引き下げ	売掛金サイトの長期化	受取手形サイトの長期化	現金支払比率の低下	特に変化なし
4,030	1,131	462	2,887	1,411	384	122	205	695
	28.1	11.5	71.6	35.0	9.5	3.0	5.1	17.2

表2-4 主要仕入先との関係で、2008年9月以降に経験した変化の具体的内容(複数回答可)

回答件数計	仕入先企業の経営不振・倒産	仕入原価の上昇	買掛金サイトの短期化	支払手形サイトの短期化	現金支払比率の上昇	特に変化なし
3,971	187	1,131	132	79	216	2,559
	4.7	28.5	3.3	2.0	5.4	64.4

表2-5 金融機関との関係で、2008年9月以降に経験した変化の具体的内容(複数回答可)

	回答件数計	新規借入申し込みの拒絶	既往借入の引き揚げ	セールス頻度の低下	借入残高の減少	借入金利の上昇	借入期間の短期化	追加担保の提供	追加保証人の提供	特に変化なし
借入額1位の金融機関	3,680	195	36	245	308	238	83	86	28	2,861
		5.3	1.0	6.7	8.4	6.5	2.3	2.3	0.8	77.7
借入額2位の金融機関	3,281	171	37	229	249	191	60	58	18	2,618
		5.2	1.1	7.0	7.6	5.8	1.8	1.8	0.5	79.8
その他の金融機関	3,057	207	40	225	183	174	55	44	15	2,435
		6.8	1.3	7.4	6.0	5.7	1.8	1.4	0.5	79.7



第1章 経営環境の変化と企業の対応

- 経営環境の変化—いずれの先との関係が変化したか
以上をまとめ、企業が、販売先、仕入先、金融機関との関係いずれで変化を経験したかを集計。

販売先との関係だけが変化した(グループ⑤)、全てとの関係が変化した(グループ①)という場合が多い。金融機関との関係だけが変化した(グループ⑦)とする企業の比率は4.1%と小さい。全て変化なし(グループ⑧)も少数だが存在。

売上高が小さい企業で多いのがグループ①と⑦、売上高が大きい企業で多いのがグループ⑤と⑧。

表2-6 取引先との関係での変化の有無

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
販売先	変化の有無	○	○	×	○	○	×	×	×
仕入先	〃	○	○	○	×	×	○	×	×
金融機関	〃	○	×	○	○	×	×	○	×
全体	3596	767	688	52	610	927	78	149	325
	100.0	21.3	19.1	1.4	17.0	25.8	2.2	4.1	9.0



第1章 経営環境の変化と企業の対応

- 態度を一変させた金融機関の有無・業態

「2008年9月までは貸出に積極的だったがそれ以降態度を一変させた金融機関がある」と答えた企業の比率は、13.0%。

不動産業でその比率が高いほか、企業規模が大きいほど比率が高くなる傾向。

態度一変金融機関の業態をみると、借入額1位金融機関などの業態分布に比して、メガバンク(42.7%)の占める比率が高い。

態度を一変させる金融機関と変えない金融機関のいずれが企業の信用リスクを適切に判断しているかという議論は残る。しかし、金融機関の業態によって、態度を一変させるかどうかが大きく異なる。

表2-9 態度を一変させた金融機関の有無

	回答件数 計	ある	ない
全体	3,555 100.0	461 13.0	3,094 87.0

表2-10 態度を一変させた金融機関の業態

	回答件数 計	メガバン ク	地方銀行 ・第二地 方銀行	信用金庫	信用組合	政府系金 融機関	その他
全 体	457 100.0	195 42.7	181 39.6	40 8.8	2 0.4	23 5.0	16 3.5

表2-11 借入額1位、2位の金融機関の業態

	回答件数 計	メガバン ク	地方銀行 ・第二地 方銀行	信用金庫	信用組合	政府系金 融機関	その他
借入額1 位の金融 機関	3272 100.0	595 18.2	1703 52.0	437 13.4	37 1.1	403 12.3	97 3.0
借入額2 位の金融 機関	2624 100.0	560 21.3	1077 41.0	325 12.4	37 1.4	508 19.4	117 4.5



第1章 経営環境の変化と企業の対応

- 企業側の対応－販売先、仕入先、金融機関に対して実際に取った対応

(販売先)

販売先への説明強化、売上数量拡大、価格引き上げが多い。「特になし」とする企業の比率は47.0%。

(仕入先)

価格引き下げ、仕入数量の抑制が多い。「特になし」とする企業の比率は61.8%。

仕入抑制などを通じて資金需要自体を減らす動きが、支払サイトの長期化、掛け支払比率の増加など買入債務を増やす動きよりも頻繁。

(金融機関)

借入額1位金融機関からの借入、信用保証付き借入、借入額2位金融機関からの借入、金融機関への説明強化、その他金融機関からの借入、当座貸越の確保・拡大、政府系金融機関からの借入の順。

「特になし」とする企業の比率は46.0%。

表2-13 販売先に対して、2008年9月以降に実際に取った対応(複数回答可)

回答件数計	売上数量の拡大	価格引き上げ	売掛金サイトの短期化	受取手形サイトの短期化	現金での受け取りへの変更	取引信用保険の利用	販売先への説明強化	特に変化なし
4,008	861	628	310	129	324	146	886	1,884
	21.5	15.7	7.7	3.2	8.1	3.6	22.1	47.0

表2-14 主要仕入先に対して、2008年9月以降に実際に取った対応(複数回答可)

回答件数計	仕入数量の抑制	価格引き下げ	買掛金サイトの長期化	支払手形サイトの長期化	手形や掛けによる支払い比率の増加	仕入先への説明強化	特に変化なし
3,961	636	901	58	22	57	399	2,448
	16.1	22.7	1.5	0.6	1.4	10.1	61.8

表2-15 金融機関に対して、2008年9月以降に実際に取った対応(複数回答可)

	回答件数計	借入額1位金融機関からの借入	借入額1位金融機関への返済延期	借入額2位金融機関からの借入	借入額2位金融機関への返済延期	その他金融機関からの借入	その他金融機関への返済延期
全体	3,889	1,163	130	638	69	368	37
		29.9	3.3	16.4	1.8	9.5	1.0

続き

	信用保証付き借入	政府系金融機関からの借入	ノンバンクからの借入	当座貸越の確保・拡大	コミットメントラインの確保・拡大	金融機関への説明の強化	特になし
全体	745	323	13	363	84	401	1,787
	19.2	8.3	0.3	9.3	2.2	10.3	46.0



第2章 主要仕入先企業との関係と企業間信用

- 主要仕入先からの仕入額(2008年2月から2009年2月にかけての仕入額変化)
全体の仕入額、主要仕入先からの仕入額ともに、減少と答える企業の比率が増加と答える企業の比率を大きく上回る。
主要仕入先からの仕入シェアについても減少が増加を上回る。メインバンクへの依存度が高まっているように見える(後述)のと対照的。
- 代金の決済手段
銀行振込、手形の利用比率が低下、即支払と答える比率が若干上昇。最近1年間で、企業間信用を少なくするような決済手段が選択される傾向。
売掛債権との相殺や廻し手形を利用する企業の比率低下も、企業間信用の流通量減少により起きている現象ではないか。

表2-20 1年前(2008年2月)と現在(2009年2月)を比較したときの変化

	回答件数 計	かなり増 加	やや増加	変化なし	やや減少	かなり減 少
全体の仕入額	3,848 100.0	167 4.3	601 15.6	1,058 27.5	1,238 32.2	784 20.4
主要仕入先から の仕入額	3,822 100.0	160 4.2	576 15.1	1,232 32.2	1,137 29.7	717 18.8
主要仕入先が全 体の仕入額に占 める比率	3,790 100.0	101 2.7	531 14.0	1,913 50.5	881 23.2	364 9.6

表2-21 主要取引先に対する代金の最終的な決済方法(複数回答可)

	回答件数 計	請求書の 受取り後 に銀行振 込	手形	納入時点 で即支払 い(現金・ 小切手)	売掛債権 との相殺	廻し手形
2008年調 査	3678	2445 66.5	1578 42.9	106 2.9	469 12.8	418 11.4
2009年調 査	3836	2468 64.3	1594 41.6	130 3.4	327 8.5	381 9.9



第3章 金融機関との取引関係

- 借入金融機関数

1社当たりの借入金融機関数は増加。

- 総借入残高、借入額1位金融機関と2位金融機関からの借入残高
金融機関からの総借入残高は増加。ただし、売上高1億円以下の企業では減少。

金融機関からの総借入残高だけでなく、借入額1位、借入額2位金融機関からの借入残高も増加する傾向。売上高1億円以下の企業では減少もしくは横ばい。

表2-29 借入金融機関数

	回答件数 計	0行	1行	2行	3行	4~5行	6行以上
2008年調査	3747	404	624	702	623	811	583
	100.0	10.8	16.7	18.7	16.6	21.6	15.6
2009年調査	3747	339	647	731	662	758	610
	100.0	9.0	17.3	19.5	17.7	20.2	16.3

表2-33 金融機関からの借入額

		回答件数 計	ゼロと回 答した企 業	百万円以 上5千万 円以下	5千万円 超1億円 以下	1億円超3 億円以下	3億円超 10億円以 下	10億円超 30億円以 下	30億円超
金融機関 からの借 入総額	2008年調 査	3768	448	688	404	788	733	435	272
		100.0	11.9	18.3	10.7	20.9	19.5	11.5	7.2
	2009年調 査	3634	393	640	411	752	702	443	293
		100.0	10.8	17.6	11.3	20.7	19.3	12.2	8.1

表2-35 借入金額1位、2位の金融機関からの借入額

		回答件数 計	ゼロと回 答した企 業	百万円以 上5千万 円以下	5千万円 超1億円 以下	1億円超3 億円以下	3億円超 10億円以 下	10億円超 30億円以 下	30億円超
借入額1 位の金融 機関	2008年調 査	3155	77	858	498	773	612	219	118
		100.0	2.4	27.2	15.8	24.5	19.4	2.4	3.7
	2009年調 査	3036	16	842	462	793	582	233	108
		100.0	0.5	27.7	15.2	26.1	19.2	7.7	3.6
借入額2 位の金融 機関	2008年調 査	2641	146	1094	367	500	379	100	55
		100.0	5.5	41.4	13.9	18.9	14.4	3.8	2.1
	2009年調 査	2547	99	1065	378	518	329	100	58
		100.0	3.9	41.8	14.8	20.3	12.9	3.9	2.3

第3章 金融機関との取引関係

- どの金融機関がメインバンクか

借入額1位の金融機関をメインバンクと考えている比率が上昇。

企業が従来からメインバンクと考えていた金融機関からの借入額を増やすことにより、借入額1位の金融機関とメインバンクが一致する場合が増えた、多く貸し出してくれる金融機関がメインバンクであるとの認識が企業側に広まった、などが要因か。

表2-34 メインバンクと位置付けている金融機関

	回答件数 計	借入額1位の 金融機関	借入額2位の 金融機関	その他金融 機関
2008年調査	3432 100.0	2553 74.4	462 13.5	417 12.2
2009年調査	3487 100.0	2695 77.3	421 12.1	371 10.6



第3章 金融機関との取引関係

- 借入契約の内容

借入額1位金融機関、2位金融機関共に借入残高は増加しているが、フローの借入額は、前年に比して縮小傾向。

担保提供企業の比率よりも本人保証を提供する企業の比率が高い。

中小企業全体の動向を母集団推計する他統計では、担保を提供する企業が全体に占める比率は、2005年から08年にかけて大きく低下。

「担保に依存しない貸出」が浸透している。

表2-42 借入金額

	2008年調査				2009年調査	
	短期借入		長期借入		短期借入(長期を含む)	
1位の金融機関	回答件数	比率	回答件数	比率	回答件数	比率
回答件数 計	1282	100.0	999	100.0	1168	100.0
3千万円以下	467	36.4	318	31.8	494	42.3
3千万円超5千万円以下	231	18.0	193	19.3	209	17.9
5千万円超1億円以下	214	16.7	207	20.7	233	19.9
1億円超3億円以下	220	17.2	164	16.4	142	12.2
3億円超5億円以下	62	4.8	42	4.2	26	2.2
5億円超	88	6.9	75	7.5	64	5.5
2位の金融機関	回答件数	比率	回答件数	比率	回答件数	比率
回答件数 計	716	100.0	658	100.0	739	100.0
3千万円以下	257	35.9	226	34.3	319	43.2
3千万円超5千万円以下	135	18.9	148	22.5	138	18.7
5千万円超1億円以下	133	18.6	127	19.3	148	20.0
1億円超3億円以下	115	16.1	94	14.3	83	11.2
3億円超5億円以下	33	4.6	25	3.8	18	2.4
5億円超	43	6.0	38	5.8	33	4.5

表2-45 担保の有無と種類(複数回答可)

	回答件数 計	定期預 金	土地・建 物	機械・設 備	株式等 有価証 券	生命保 険	売掛金	その他	無担保
1位の金 融機関	1,182	85 7.2	408 34.5	10 0.8	25 2.1	3 0.3	23 1.9	38 3.2	674 57.0
2位の金 融機関	749	43 5.7	198 26.4	2 0.3	15 2.0	1 0.1	13 1.7	22 2.9	489 65.3

表2-46 保証の有無と種類(複数回答可)

	回答件数 計	本人保証	第三者保証	信用保証協会 保証	無保証
1位の金融機関	1,192	723 60.7	46 3.9	262 22.0	282 23.7
2位の金融機関	753	445 59.1	34 4.5	99 13.1	229 30.4

(参考) 中小企業実態基本調査における担保・保証人の提供比率

	2005年	2006年	2007年	2008年
物的担保	51.5	49.7	44.3	40.3
本人保証	50.6	52.0	63.5	59.4
第三者保証	18.1	17.5	12.1	10.5
公的信用保証	37.4	38.7	41.5	40.1
上記いずれも ない	5.2	4.3	7.8	11.5



第3章 金融機関との取引関係

- スコアリング融資が絞り込まれることの悪影響の有無
スコアリング融資は、手続きが簡便で申し込んでから数日程度で審査結果の回答があり、担保や第三者保証が原則として不要な融資。

2000年代に利用が急拡大した後、近年大手行を中心に残高を圧縮する動き。こうした簡便な貸出手法が提供されなくなることによる悪影響の有無を検証。

自社に資金ニーズがないという借り手企業側の需要不足を指摘するものが最も多い。一方で、金融機関がスコアリング融資を扱っていないなど供給側の要因を挙げる回答は少ない。

利用していない企業に限れば、スコアリング融資が頭打ちになっていることの悪影響は小さいのではないか。

表2-50 スコアリング融資を現在利用していない理由(複数回答可)

	回答件数 計	金融機関 が取扱っ ていない(中止した)	自社に資 金ニーズ がない	機械的な 審査で金 融機関と の関係が 希薄化	自社にとっ て使い勝 手がよくな い	金利・手数 料が高い	その他
全体	1,749	77 4.4	719 41.1	97 5.5	236 13.5	710 40.6	332 19.0
うち、過去 に利用した ことがある	172	20 11.6	59 34.3	6 3.5	14 8.1	77 44.8	37 21.5
うち、利用 したことが ない	1573	56 3.6	658 41.8	91 5.8	222 14.1	633 40.2	294 18.7



第3章 金融機関との取引関係

- スコアリング融資利用企業の特徴

むしろ、現在もスコアリング融資を利用している企業に注目すべき。

借入額1位金融機関における貸出態度の変化に係るDIIは、「スコアリング融資を利用している」企業でマイナス幅が大きい。

更に、借入額1位金融機関がスコアリング融資を提供している場合とそうでない場合を区別する。マイナス幅が大きいのは、1位以外の金融機関がスコアリング融資を行っていた場合。

1位以外の金融機関からスコアリング融資を受けた企業では、もともとの信用リスクが高いために厳しい貸出態度に直面しやすい、もしくは、スコアリング融資を受けることで、融資を行った金融機関だけでなくそれ以外の金融機関とのリレーションシップにも悪影響が及んでいる。

表2-51 金融機関の貸出態度の変化:スコアリング融資の利用別

	スコアリング 融資の利用	回答件数 計	好転	変わらず	悪化	DI
借入額1位 の金融機関 の貸出態度	利用している	249 100.0	17 6.8	180 72.3	52 20.9	-14.1
	借入額1位 の金融機関 からの融資	133 100.0	11 8.3	99 74.4	23 17.3	-9.0
	それ以外の 金融機関か らの融資	113 100.0	6 5.3	78 69.0	29 25.7	-20.4
	利用したこと がある	184 100.0	11 6.0	148 80.4	25 13.6	-7.6
	利用したこと がない	2266 100.0	139 6.1	1940 85.6	187 8.3	-2.1



第4章 信用保証制度

- 緊急保証制度の利用割合

昨年10月末から開始。総額30兆円の枠を確保し、信用保証協会が100%リスク負担する制度。通常の保証制度よりも保証料率が低く、保証期間の上限が10年と長いのが特徴。

利用している企業(24.3%)、現在残高はないが今後利用したい企業(15.2%)を合わせると、約4割が利用もしくは利用意向を持つ。

申込を行っていない企業を除くと、最も拒絶・減額比率が高いのは、09年緊急保証申込企業(12.2%)。08年一般保証申込企業(9.4%)、09年一般保証申込企業(8.4%)が続く。

緊急保証だからといって審査基準が緩いわけではないようだ。審査の緩さが指摘されていた10年前の特別保証とは異なる。

表2-52 信用保証制度の利用

		回答件数計	利用している	現在残高はないが利用したことがある	今後利用したい	知っているが利用していない	知らない
2008年調査	一般保証	2382 100.0	1135 47.6	298 12.5	10 0.4	799 33.5	140 5.9
	緊急保証	3963 100.0	963 24.3	- -	601 15.2	1966 49.6	433 10.9
2009年調査	一般保証	3801 100.0	1248 32.8	552 14.5	44 1.2	1708 44.9	249 6.6

表2-53 保証利用の際に受けた対応

		回答件数計	申し込みを拒絶・減額された	申込み額どおり借り入れられた	増額セー ルスを受けた	連絡待ち	申し込みを行っていない
2008年調査	一般保証	1991 100.0	102 5.1	870 43.7	108 5.4	- -	911 45.8
	緊急保証	2837 100.0	147 5.2	847 29.9	101 3.6	109 3.8	1633 57.6
2009年調査	一般保証	2925 100.0	146 5.0	1417 48.4	113 3.9	62 2.1	1187 40.6



第4章 信用保証制度

- 緊急保証制度の利用理由

業種、企業規模を問わず、多くの企業が手元流動性の確保を目的としている。

金融機関が貸さないために緊急保証を利用した小規模企業、もしくは、プロパー貸出から何らかの理由で乗り換えて緊急保証を利用したとする比較的規模の大きい企業も一定割合存在。

今回の調査対象サンプルでは、貸し渋り・貸しはがしの経験を踏まえてか、将来の資金ショートの状態に備えて資金確保に走る企業が多い。

また、一般保証から緊急保証に乗り換える例が小規模企業を中心に多い。緊急保証の有利な条件を活用して債務の整理を行おうとする動きの現れ。

表2-54 利用(希望)する理由(複数回答可)

	回答件数 計	民間金融 機関からプ ロパー貸 出(信用保 証のない 貸出)が拒 絶された	一般保証 の利用枠 が上限に 達した	プロパー貸 出からの 乗り換え	一般保証 からの乗り 換え	手元流動 性(現預金 等)を手厚 くするため	その他
全体	1,290	168 13.0	192 14.9	96 7.4	126 9.8	807 62.6	171 13.3
1億円以下	58	10 17.2	6 10.3	1 1.7	9 15.5	31 53.4	11 19.0
1億円超3億円以下	260	33 12.7	46 17.7	15 5.8	30 11.5	136 52.3	42 16.2
3億円超10億円以下	429	65 15.2	66 15.4	42 9.8	48 11.2	265 61.8	54 12.6
10億円超50億円以下	407	43 10.6	54 13.3	27 6.6	26 6.4	284 69.8	48 11.8
50億円超100億円以下	68	9 13.2	10 14.7	5 7.4	4 5.9	46 67.6	9 13.2
100億円超	48	3 6.3	6 12.5	4 8.3	6 12.5	35 72.9	7 14.6



第4章 信用保証制度

- 緊急保証制度による借入契約内容

緊急保証制度による1社当たりの借入金額は一般保証に比しても大きい。

緊急保証制度の保証期間の上限が10年に設定されていることを反映して、借入期間はかなり長い。3年超5年以下、5年超7年以下、7年超10年以下を合計すると9割。

長期の保証付き借入を提供することで、企業が既存の信用保証債務の整理を行い、毎月の金利支払いを少なくするとの指摘もある。

表2-56 貸出条件

a. 借入金額	回答件数計	1千万円以下	1千万円超 3千万円以下	3千万超 5千万円以下	5千万超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
	866 100.0	105 12.1	277 32.0	203 23.4	234 27.0	29 3.3	18 2.1
b. 約定金利	回答件数計	1%以下	1%超1.5%以下	1.5%超2%以下	2%超2.5%以下	2.5%超3%以下	3%超
	826 100.0	11 1.3	149 18.0	330 40.0	182 22.0	81 9.8	73 8.8
c. 借入期間	回答件数計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
	842 100.0	46 5.5	28 3.3	258 30.6	251 29.8	253 30.0	6 0.7



主な結果

- 業況感の厳しさは、他の指標と比べても群を抜いている。これに比べると、金融機関の貸出態度が悪化する程度は小さい。
- 企業が講じた様々な措置をみると、金融機関に頼るケースも多い。
- 仕入額が抑制され即金払いが増加している。支払を後ろ延ばしにしてもらい、仕入先企業から資金繰りの融通を受ける企業間信用の量が減少していると考えられる。また、主要仕入先への依存度も低下。
- 借入金融機関数、総借入残高ともに増加。特に、1位金融機関とメインバンクが一致する比率が増え、メインバンクへの依存度が高まる。もともと、フローの借入額は減少。
- スコアリング融資が頭打ちになる影響は大きくはなさそう。むしろ、現在もスコアリング融資を利用している企業において金融機関の貸出態度が悪化。
- 緊急保証制度の利用は進んでいる。審査基準が通常よりも緩いとの証拠はない。
- 緊急保証制度を利用(希望)する理由として最も多いのは、現預金等の手元流動性を厚くするためというもの。保証なし貸出が拒絶されたためという理由は比較的少ない。
- 一般保証に比して、緊急保証による借入金額は大きく、期間も長い。



まとめ

- 今回の景気後退は、実体経済の悪化が特徴。
- 「事業はうまくいっているのに金融機関の体力がないために借入できない」という意味での貸し渋りは、あまり観察されない。
- 政策の素早い発動 and/or 10年前と比べた金融機関の体力改善が背景にあるのではないか。
 - 米国や欧州とは影響の生じ方が異なる可能性 (Economist 5月21日号)。
 - 緊急保証については、むしろ、需要回復の当てがないのに利用が急増することを懸念する声あり。
- 今回の景気後退とは独立して起きている事象 (例: 担保利用率の低下) にも注目すべきではないか。
- 今後、金融機関との関係だけでなく、企業間関係の収縮 (資金繰りの面では企業間信用の流通が減少) をいかに防ぐかを考えるべき？